

[7] キューバ

1. キューバの概要と開発課題

(1) 概要

1959年のキューバ革命以降、50年近くにわたって国家元首を務めてきたフィデル・カストロ・キューバ共産党第一書記は、2008年1月に行われた人民権力全国議会選挙の後、国家元首に相当する国家評議会議長の職を辞し、弟のラウル・カストロが同職を引き継いだ。就任前より実務型のプラグマティストと言われていたラウル・カストロ新議長は、その就任演説の中で、行政システム及び規制の効率化に取り組むことを表明するなど、経済改革に取り組む姿勢を見せているものの、革命以来堅持してきた社会主義体制を変更する様子はない。

キューバ経済は、ソ連・東欧圏の崩壊に大きな影響を受け、1990年代前半、大幅なマイナス成長を記録した。この「平時の緊急事態」と呼ばれる経済危機を克服するために、キューバ政府は部分的に市場原理に基づく経済改革を導入した。その結果、1995年以降回復傾向を示している。2006年の経済成長は12.5%、2007年も7.5%と、高い水準を維持している。中長期的には、砂糖やニッケル等の一次産品に依存する脆弱な経済基盤を強化するために、国内産業の効率化、多角化、貿易・投資の拡大が課題となっている。また、長らく輸入に多くを依存していた農業については、国際食糧価格の高騰を受け、自給率向上に取り組んでいる。

(2) 「国家開発計画」

キューバは、世界銀行及びIMFへの加盟を認められていないため、PRSP策定の条件がそろっていない。また、キューバ国内各省庁にはそれぞれ開発計画が存在しているという情報もあるが、これらの計画は非公開である。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	11.3	10.6
出生時の平均余命	(年)	78	75
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率	(%)	—	—
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	5.4
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(ペソ)	—	—
財政収支	(ペソ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	9.1	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	78.26	51.81
面 積	(1000km ²) ^(注2)	111	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	—/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		非公開	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,952.10	13,987.79
	対日輸入 (百万円)	20,868.27	10,389.33
	対日収支 (百万円)	-18,916.17	3,598.45
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
キューバに在留する日本人数	(人)	188	236
日本に在留するキューバ人数	(人)	203	41

キューバ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.8(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	97(2004年)	93(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.98(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	100(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	6(2005年)	34(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	7(2005年)	43(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	45(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(E) (%)	0.1 [<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	11(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	91(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	98(2004年)	98
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.838(2005年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. キューバに対するODAの考え方

(1) キューバに対するODAの意義

(イ) ODAを活用して、ODA大綱の基本方針である「公平性の確保」の考えのもと、社会的弱者への配慮を可能とするような持続的な開発を促進することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点から意義が大きい。

(ロ) また、キューバにおける大気・海洋汚染は深刻な状況にあると言われており、国際社会が協調して対応すべき環境問題への取組を支援することは、ODA大綱の重点課題の1つである「地球規模の問題への取組」の観点からも重要である。

(2) キューバに対するODAの基本方針

(イ) 我が国は、キューバが有する「社会的公正」と両立させながら、直面する開発課題に効果的に取り組むことができるよう、対キューバ経済協力を積極的に実施してきている。

(ロ) 従来、技術協力を中心に実施してきたが、1997年以降、草の根・人間の安全保障無償資金協力、文化無償資金協力、草の根文化資金協力等キューバ国民に直接裨益するような案件を中心に経済・社会開発の支援を実施している。

(3) 重点分野

2000年10月に、キューバに初のプロジェクト確認調査団を派遣し、先方政府と政策協議を行い、農業、環境分野を重視した協力を行っていくことで合意した。具体的には以下の取組を行っている。

(イ) 環境：ハバナ湾汚染対策、ハバナ市都市固形廃棄物管理につき開発調査及び技術協力プロジェクトを実施。

(ロ) 食糧増産：コメ生産にかかる開発調査及び技術協力プロジェクトを実施。

(ハ) 基礎生活分野：渇水が深刻な東部地域に地下水源探査の専門家を派遣、技術協力プロジェクトを実施。

(ニ) 経済改革：研修員受入及び専門家派遣を実施。

3. キューバに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のキューバに対する無償資金協力は0.57億円（交換公文ベース）、技術協力は1.20億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、無償資金協力16.64億円（交換公文ベース）、技術協力32.48億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力を農業、民生環境分野を中心に合計7件実施した。

(3) 技術協力

廃棄物処理の分野において技術協力プロジェクトを実施したほか、外国投資促進に関する専門家派遣などを実施した。

4. キューバにおける援助協調の現状と我が国の関与

2003年にEUがキューバの政治犯大量逮捕を著しい人権侵害として、ハイレベルの交流の自粛等の制裁措置を講じたことに対抗して、キューバは直ちにEU諸国からの政府ベースの援助の受入拒否を表明した。これにより、EUの対キューバ経済協力はNGO及び地方政府を主体としたマイクロプロジェクトや学術分野での協力を限定されている。2008年6月、EUは制裁措置の解除を決定したため、今後、EUの動向については注視していく必要はあるが、現在先進国のうち主要ドナーは日本とカナダとスペインのみとなっているため、同国においては、援助協調の動きは見られない。

5. 留意点

2006年5月に発効した外国投資経済協力省（援助受入主管官庁）令において、人種、宗教、国籍等を理由として特定の社会集団を利する援助、並びに内政干渉的及び体制に反する援助は受け入れない旨が定められている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	0.72	5.11 (4.76)
2004年	—	0.47	5.45 (5.06)
2005年	—	0.38	4.32 (4.18)
2006年	—	0.69	2.80 (2.60)
2007年	—	0.57	1.20
累 計	—	16.64	32.48

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

キューバ

表-5 我が国の対キューバ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	—	1.01	4.78	5.79
2004年	—	0.48	2.91	3.39
2005年	—	0.61	5.20	5.81
2006年	—	0.07	3.32	3.39
2007年	—	0.17	1.63	1.80
累計	—	11.99	34.03	46.03

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、キューバ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対キューバ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	スペイン 13.32	カナダ 5.43	米国 4.55	ドイツ 4.33	ベルギー 4.18	3.68	49.63
2003年	スペイン 14.51	米国 10.17	カナダ 7.58	日本 5.79	ドイツ 4.69	5.79	59.27
2004年	スペイン 16.57	米国 10.55	カナダ 8.17	ノルウェー 4.47	フランス 4.28	3.39	69.75
2005年	スペイン 15.22	米国 9.84	英国 9.03	カナダ 7.96	スイス 6.45	5.81	68.67
2006年	スペイン 17.57	米国 13.95	カナダ 7.61	スイス 4.24	ドイツ 3.84	3.39	56.86

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対キューバ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 5.68	UNTA 1.60	WFP 1.22	UNFPA 1.00	UNDP 0.59	0.73	10.82
2003年	GFATM 5.00	CEC 3.33	WFP 2.32	UNTA 1.90	UNICEF 0.72	1.97	15.24
2004年	GFATM 6.47	CEC 4.80	WFP 2.98	UNTA 1.27	UNFPA 0.85	10.43	26.80
2005年	GFATM 4.02	WFP 3.87	CEC 2.06	UNTA 1.74	UNDP 0.99	6.24	18.92
2006年	GFATM 4.03	WFP 3.42	CEC 2.79	UNTA 1.50	UNDP 1.13	7.68	20.55

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年度までの累計	なし	13.81億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	14.68億円 398人 26人 68人 96.01百万円
2003年	なし	0.72億円 キューバ国立交響楽団に対する楽器供与 (0.34) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.39)	5.11億円 (4.76億円) 59人 (49人) 3人 (3人) 66人 (65人) 12.1百万円 (12.1百万円) 10人
2004年	なし	0.47億円 キューバ国立芸術学院に対する視聴覚機材供与 (0.38) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	5.45億円 (5.06億円) 61人 (52人) 16人 (4人) 53人 (53人) 3.49百万円 (3.49百万円) 12人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	0.38億円 草の根・人間の安全保障無償(6件)(0.38)	4.32億円 (4.18億円) 研修員受入 55人 (49人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 46人 (46人) 機材供与 12.15百万円 (12.15百万円) 留学生受入 10人
2006年	なし	0.69億円 ハバナ市歴史事務所プラネタリウム機材整備計画 (0.50) 草の根文化無償(1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.57)	2.80億円 (2.60億円) 研修員受入 52人 (46人) 専門家派遣 8人 (6人) 調査団派遣 8人 (8人) 留学生受入 14人 機材供与 15.53百万円 (12.15百万円)
2007年	なし	0.57億円 草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.57)	1.20億円 研修員受入 25人 専門家派遣 2人 調査団派遣 7人 機材供与 1.61百万円
2007年度までの累計	なし	16.64億円	32.48億円 研修員受入 619人 専門家派遣 43人 調査団派遣 247人 機材供与 140.91百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2003年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
都市廃棄物管理 自由流通米証明種子の生産・普及システムの強化	06. 8～07. 3 08. 3～10.11

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件(終了年度が2003年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
ハバナ湾汚染源対策調査 中央地域における持続的稲作技術開発計画調査 ハバナ市廃棄物総合管理計画調査	02. 6～04. 3 03.10～06. 3 04. 1～07. 1

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ハバナ市旧市街廃棄物収集改善計画 サンティアゴ・デ・クーバ牛乳増産計画 オルギン県小型畜産増産計画 マリアナオ区給食センター改善計画 マリアナオ区ウゴ・カメホ給食センター改善計画 グアンタナモ県小型畜産増産計画 ソリダリダ・コン・ロス・プエブロス養護学校通学改善計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は942頁に記載。

プロジェクト所在図 カリブ諸国

